

ボランティア活動に関する全国調査報告

調査目的

健康危機管理におけるボランティアに関して系統的に情報を把握し、災害ボランティア活動、自主防災組織活動等がより効果的に、また安全に展開されるための方策を明らかにし、今後の活動に資することを目的とした。

調査方法

全国から1/2無作為系統抽出した市区町村について、市区町村の自主防災組織（自主防）担当部局及び市区町村社会福祉協議会（社協）ボランティア活動担当者（それぞれ905か所）を対象として、平成20年10～12月に自記式郵送調査を行った。

調査結果

回収数（回収率）は、自主防担当部局 833 (92.0%)、社協 801 (88.5%)であった。

それぞれの単純集計結果を次ページ以降に示す。パーセントは枝間を含めて、それぞれ全回収数に対する割合である。

<市区町村の自主防災組織担当部局への調査結果の概要>

自主防災組織は9割近くの市町村にあり、阪神・淡路大震災が起きた平成7年以降の発足が多くみられる。災害が発生して活動した経験は1/4の市町村である。活動中のケガや病気の発生は4市町村であるという回答であるが、わからないという回答や無回答が多くを占める。要援護高齢者の把握については、ひとり暮らし高齢者等の把握が、民生委員等との連携により行われている市町村が多い。自主防災組織等での災害対応に関する啓発媒体や様式集等のニーズは高い。災害発生時の活動内容としては、被災者の安否確認、避難所での作業、炊き出し等が上位を占める。社協との連携は、現状として余り密ではないことが伺われるが、必要性は高いと考えている。安全衛生に関する研修はほとんど行われておらず、安全衛生確保のためのマニュアル等もほとんど無い状況である。保健医療専門職の助言・支援の必要は感じつつ、相談したことがない市町村が多い。安全衛生のための資材の整備促進としては2割強で購入費補助が行われている。新型インフルエンザ対策に関する検討は行っていない市町村が9割を占める。自主防災組織等が行う可能性のある活動としては、平常時の住民への普及啓発が4割と最も多いが、いずれも実施する可能性は余り無いという回答が半数弱を占める。

<市区町村社会福祉協議会ボランティア活動担当者への調査結果の概要>

社協のうちボランティアセンターの活動を行っている割合は8割を越える。ボランティア活動の安全衛生に関する研修を受講も実施もしていない社協は8割弱である。災害ボランティア活動についての研修は4割弱の社協で独自に実施している。市区町村内で災害が発生して災害ボランティアセンターが開設されたことがあるのは1割弱である。活動中のケガや病気の発生は2/3箇所、全国の3%弱の社協であるとの回答である。発生件数は1箇所あたり平均3件である。社協職員を他地域の災害応援に派遣したことは5割弱の社協である。市区町村の防災計画等で災害ボランティアセンターに関する規定があるのは4割弱である。災害ボランティアセンターが立ち上げられる場合、その主体は6割弱が市区町村社協と回答しているが、未定も2割強ある。災害ボランティアセンターの運営等に関して平常時から災害NPO等による支援を受けているのは6%強である。小地域単位での災害ボランティアセンターの立ち上げ予定としては、旧市区町村単位4%、町内会単位2%強と非常に少ない。災害ボランティアの活動内容として考えられるものは、被災家屋の片付け、救援物資の仕分け・運搬、炊き出しなどの回答が多い。要援護者で氏名を把握しているのは、ひとり暮らし高齢者などは多いが、難病患者は1割弱とかなり少ない。市区町村の保健衛生部局との連携や、自治会・町内会・自主防災組織等所管部局との連携は、十分ではないことが伺われる。災害ボランティアの安全衛生確保のためのマニュアルは8割強の社協で無いと回答している。ボランティア用の資材として備蓄しているものとしては、ヘルメット、手袋等が1割程度の社協で備蓄している。ボランティアの活動に関して保健医療専門職の助言・支援の必要が非常にある・どちらかというところとの回答は合計9割弱に達する。新型インフルエンザ対策に関する活動を検討している社協は4%弱に過ぎない。新型インフルエンザ対策としてボランティアが行う可能性があるものとしては、平常時の住民への普及啓発が3割弱と最も多いが、5割強の社協は、いずれも実施する可能性は余り無いとしている。